

2025(令和7)年6月改定版【概要版】

<計画期間(10年間): 2025(令和7)年度~2034(令和16)年度>

1. 経営戦略の位置付け

公営企業を取り巻く経営環境は、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、一層厳しさを増す状況にあります。

総務省では、公営企業の中長期的な経営の基本計画である経営戦略を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメント向上の実現を強く求めています。

2022(令和4)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定され、取り組みの進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある経営戦略の改定が求められるとともに、改定した経営戦略に沿った取り組み等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。

視点①	今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
視点②	減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における更新費用の的確な反映
視点③	物価上昇等により上昇傾向にある維持管理費、委託費、動力費などの的確な反映
視点④	①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、民間譲渡等)の検討

2. 由利本荘市ガス事業の料金と概況

本市のガス料金は、使用量区分による基本料金と、使用量に応じた基準単位数料金(従量料金)の組み合わせにより算定します。2023(令和5)年4月に料金改定を実施しています。

料金体系(税込み)

区分	基本料金 1 箇月及びガスメーター1 個につき/ 従量料金 1 立方メートルにつき	2023 (令和5年)
料金A	基本料金 20 立方メートル以下	1,012 円
	従量料金 1 立方メートルにつき	236.014 円
料金B	基本料金 20 立方メートルを超え 200 立方メートル以下	1,782 円
	従量料金 1 立方メートルにつき	197.514 円
料金C	基本料金 200 立方メートルを超えるもの	4,334 円
	従量料金 1 立方メートルにつき	184.754 円

3. 経営状況分析

①経常収支は余剰も、減益へ転化

過去5か年においては、経常収支は余剰を継続しているところですが、急激な物価上昇等により2023(令和5)年度は減益となりました。

科目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
経常収益(千円)	1,092,572	1,057,995	1,071,421	1,290,509	1,280,643
経常費用(千円)	1,089,715	981,714	979,040	1,156,769	1,200,792
経常収支(千円)	2,857	76,281	92,381	133,740	79,851
経常収支比率	100.26%	107.77%	109.44%	111.56%	106.65%

②原材料価格高騰と物価変動への対応

原材料が急激に上昇しています。特に液化天然ガスについては、2020(令和2)年度に対して、2023(令和5)年度には2.5倍以上の価格となっています。

また、原材料だけではなく、全体的な物価変動に対応するため、弾力的な料金体系の検討が必要です。

③人口減少に伴う、料金収入の減収

人口減少により、料金収入は微減傾向が続いています。料金収入の約5割以上が大口径販売量によるもので、景気動向と需要家のニーズを注視しながら一般販売量を底上げする必要があります。

4. ガス供給施設の状況

①供給施設

老朽化が懸念されることを考慮し、計画的に点検整備及び更新を進めていきます。

②ガス導管

経済産業省より経年管対策として更新を指導されている管(白管、アスファルトジュート巻鋼管)の割合は4.5%となっております。

今後も財政状況を考慮し、計画に基づいて順次経年管更新を進めていきます。

■施設の状況

施設区分	数量	所在等
13Aガス製造所	1箇所	由利本荘市大浦字蛇持 26 番地 6
ガスホルダー	2基	由利本荘市大浦字蛇持 26 番地 6(13Aガス製造所内)
ガバナ(整圧器)	27箇所	地区ガバナ 19 箇所、専用ガバナ 8 箇所

■ガス導管の延長と更新対象の経年管の延長(単位:m、%)

※2023(令和5)年度現在

区分	延長	更新対象の 経年管延長	更新対象の 経年管割合
本支管	208,491	8,385	4.0%
供給管	28,028	2,324	8.3%
計	236,519	10,709	4.5%

5. 今後の予測

① 販売量の予測

一般販売量については、主に家庭用となるため、供給世帯数の微減により、販売量も微減傾向となる見込みです。

料金収入は販売量の減少により、緩やかに減収する見込みです。

② 投資の予測

今後10年間の投資は経年管対策や設備の老朽化対策が中心となります。計画期間である2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの10年間における投資総額は約13億円と想定しています。

企業債残高は減少していく見込みですが、国庫補助金等の財源活用を検討し、企業債残高の増加抑制を行います。

③ 組織の予測

今後も現状の組織で事業運営を行うことを基本としています。投資事業に係る事務量が増加することが想定される場合、配置人数の増員等により対応を図る予定としています。

④ 現状の課題

- 物価上昇に対する収益の確保と費用の削減
- 今後の投資に向けた財源の確保
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

6. 経営の基本方針と目標

■経営の基本方針

安全・安心で持続可能なサービスの提供とそれを支える経営基盤の強化

人口減少や高齢化の進行、省エネ型ガス機器の普及等による料金収入の減少に加えて、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増大や、原材料の高騰など、今後のガス事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、効率的で持続可能なガス事業の実現に向け、“安全・安心で持続可能なサービスの提供とそれを支える経営基盤の強化”を経営の基本方針として、経営戦略を改定しました。

事業運営に伴う経常費用を削減し、適正な料金の設定を進めることで経営基盤を強化すること、並びに施設や設備等への投資の最適化を図ることが重要です。

■経営目標

目標	経常収支比率100%の維持
----	---------------

■5つの取組

取組①	ガス利用の促進
取組②	料金の見直し
取組③	安全・安心と安定供給の継続
取組④	コストの縮減
取組⑤	人材の育成と定員管理の適正化

7. 投資・財政計画(シミュレーション)

経営の基本方針の実現には、計画期間内に目標を達成する必要があります。

経営戦略期間における料金収入の予測、投資の予測、前項の取組を行った場合のシミュレーションは次のとおりとなりました。

■投資・財政計画

(単位:千円)

【収益的収支】

計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
経常収益										
営業収益	1,258,013	1,260,829	1,256,720	1,252,624	1,248,542	1,244,473	1,240,418	1,236,376	1,232,347	1,228,332
営業外収益	29,648	20,750	19,044	17,366	15,993	15,229	15,455	14,635	14,357	13,983
経常収益計	1,287,661	1,281,579	1,275,764	1,269,990	1,264,535	1,259,702	1,255,873	1,251,011	1,246,704	1,242,315
経常費用										
営業費用	1,263,500	1,210,644	1,217,577	1,224,315	1,228,372	1,232,807	1,226,214	1,230,443	1,228,535	1,230,069
営業外費用	8,481	8,543	9,877	10,036	10,423	10,838	11,226	11,524	11,823	11,948
経常費用計	1,271,981	1,219,187	1,227,454	1,234,351	1,238,795	1,243,645	1,237,440	1,241,967	1,240,358	1,242,017
経常収支	15,680	62,392	48,310	35,639	25,740	16,057	18,433	9,044	6,346	298
経常収支比率	101.2%	105.1%	103.9%	102.9%	102.1%	101.3%	101.5%	100.7%	100.5%	100.0%

【資本的収支】

計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
資本的収入										
企業債	157,000	191,000	100,000	103,000	85,000	91,000	91,000	88,000	95,000	85,000
補助金等	37,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	194,940	191,000	100,000	103,000	85,000	91,000	91,000	88,000	95,000	85,000
資本的支出										
建設改良費	211,745	208,010	118,610	120,960	105,860	108,570	108,570	105,050	112,940	102,260
企業債償還	211,735	235,804	247,243	247,472	225,903	188,083	176,584	161,056	155,057	175,661
計	423,480	443,814	365,853	368,432	331,763	296,653	285,154	266,106	267,997	277,921
資本的収支	△ 228,540	△ 252,814	△ 265,853	△ 265,432	△ 246,763	△ 205,653	△ 194,154	△ 178,106	△ 172,997	△ 192,921
企業債残高	1,419,718	1,374,914	1,227,671	1,083,199	942,296	845,213	759,629	686,573	626,516	535,855

■公営企業として実施する必要性

公営企業が運営することで、地域特有の資源を活用し比較的低廉な料金でガスを供給することができているため、今後も存続するメリットはあるものと考えられます。

一方、民間企業は公営企業より弾力的な運営が可能であるという面もあるため、民間企業による経営が主流であるガス事業の実態及び社会情勢を考慮し、民間譲渡も含めた今後の経営形態のあり方について検討してまいります。

■今後の取り組み

業務効率化及び災害時の迅速な対応・復旧や保安の強化へつなげるため、費用対効果の検証をしながら都市ガススマートメーターの導入試験を行い、財政状況を踏まえて計画的な導入を検討していきます。

また、導入の際の財源として、補助金等の活用を検討を行います。

※スマートメーター:通信機能を付加し、遠隔検針、保安データ送信や遠隔閉開栓を行うことが出来るメーター

8. 経営戦略の遂行に向けた取組体制

本戦略における取組は、ガス事業を所管する企業局管理課及び営業課、ガス課を中心として実施します。

次回以降の見直しに関しては、料金の妥当性の検証及び検討、ならびに投資計画の進捗状況など、経営環境の変化に応じて、2028(令和10)年度から原則として5年ごとに実施します。

■経営戦略及び料金の見直し・検討スケジュール

年度	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
経営戦略	見直し	公表 計画開始			見直し 検討	公表				見直し 検討	公表